

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 井上 洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小林 努

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小林 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	9,709,882	10,233,980	40,501,277
経常利益	(千円)	217,625	138,951	1,540,974
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	24,236	155	816,786
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,496	218,826	896,605
純資産額	(千円)	18,287,570	18,497,654	19,002,372
総資産額	(千円)	46,279,775	47,193,913	46,839,355
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.51	0.04	185.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.0	34.7	35.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間の売上高は10,233百万円と前年同四半期に比べ524百万円(5.4%)の増収、営業利益は216百万円と前年同四半期と比べ17百万円(7.6%)の減益、経常利益は為替差損の増加等で138百万円と前年同四半期と比べ78百万円(36.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円と前年同四半期と比べ24百万円(99.4%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

自動車用部品につきましては、前年度に立上げた新規品による増収効果があったものの、中国子会社での市場減速に伴う売上減少、米国子会社での要員確保難による生産非効率、国内子会社での品質確保による追加費用等が利益を圧迫しました。一方、鉄道車両用部品につきましては、2016年度新規開発の新幹線用ブレーキライニングの搭載車両増加継続により売上増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,769百万円と前年同四半期と比べ515百万円(5.6%)の増収となり、セグメント利益につきましては、660百万円と前年同四半期と比べ18百万円(2.9%)の増益となりました。

油圧機器製品事業

手術台向け及び介護機器向け製品の売上は得意先の一時的な在庫調整等により減少となりましたが、アジア地域向けのデンタルチェア用製品の売上は拡販活動の成果で大幅に増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は461百万円と前年同四半期と比べ7百万円(1.8%)の増収となり、セグメント利益につきましては、127百万円と前年同四半期と比べ8百万円(7.3%)の増益となりました。

(財政状態の状況)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比419百万円増）等により、18,825百万円（前連結会計年度末比289百万円増）となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比47百万円増）等により、28,368百万円（前連結会計年度末比64百万円増）となりました。

以上により、資産合計は47,193百万円（前連結会計年度末比354百万円増）となりました。

流動負債につきましては、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比476百万円増）、短期借入金の増加（前連結会計年度末比223百万円増）等により、18,617百万円（前連結会計年度末比584百万円増）となりました。固定負債につきましては長期借入金の減少（前連結会計年度末比447百万円減）があるものの、当第1四半期連結会計期間からのIFRS第16号適用等によるリース債務の増加（前連結会計年度末比631百万円増）等により、10,078百万円（前連結会計年度末比275百万円増）となりました。

この結果、負債合計は28,696百万円（前連結会計年度末比859百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が129百万円減少、その他の包括利益累計額が169百万円減少したことにより、非支配株主持分を除くと16,398百万円（自己資本比率34.7%）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は83百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,420,000	4,420,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	4,420,000	4,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		4,420,000		2,203,000		1,722,945

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,390,800	43,908	
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	4,420,000		
総株主の議決権		43,908	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式35株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	18,900		18,900	0.42
計		18,900		18,900	0.42

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,520	4,362,123
受取手形及び売掛金	1 8,018,414	1 7,494,956
電子記録債権	1 1,232,969	1 1,243,161
商品及び製品	909,344	978,613
仕掛品	1,629,887	1,686,273
原材料及び貯蔵品	2,440,091	2,499,434
その他	363,033	561,321
流動資産合計	18,536,261	18,825,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,550,330	13,480,497
減価償却累計額	8,192,575	8,183,865
建物及び構築物(純額)	5,357,755	5,296,631
機械装置及び運搬具	46,725,254	46,610,351
減価償却累計額	34,221,617	34,355,512
機械装置及び運搬具(純額)	12,503,636	12,254,839
工具、器具及び備品	5,633,601	5,794,066
減価償却累計額	4,501,174	4,680,500
工具、器具及び備品(純額)	1,132,427	1,113,565
土地	3,558,768	3,559,515
リース資産	493,363	1,194,861
減価償却累計額	355,958	385,655
リース資産(純額)	137,404	809,206
建設仮勘定	1,818,089	1,522,183
有形固定資産合計	24,508,082	24,555,940
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	75,181	67,107
その他	247,960	239,185
無形固定資産合計	334,550	317,700
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110,117	2,109,134
長期貸付金	7,026	7,478
繰延税金資産	1,262,803	1,301,937
その他	84,945	80,270
貸倒引当金	4,432	4,432
投資その他の資産合計	3,460,460	3,494,388
固定資産合計	28,303,093	28,368,029
資産合計	46,839,355	47,193,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,268,403	1 3,286,640
電子記録債務	1 2,897,899	1 2,877,037
短期借入金	6,664,810	6,888,043
1年内返済予定の長期借入金	1,597,603	1,579,491
リース債務	85,420	134,367
未払法人税等	186,291	189,340
未払消費税等	137,487	182,391
未払費用	658,474	692,797
賞与引当金	923,852	1,400,423
役員賞与引当金	41,973	12,400
設備関係支払手形	1 156,750	1 134,570
営業外電子記録債務	1 633,835	1 498,888
その他	780,945	741,403
流動負債合計	18,033,748	18,617,796
固定負債		
長期借入金	5,114,250	4,666,849
リース債務	154,078	785,402
繰延税金負債	16,365	16,052
役員退職慰労引当金	98,863	116,449
退職給付に係る負債	4,079,840	4,153,825
資産除去債務	336,128	337,598
その他	3,708	2,284
固定負債合計	9,803,234	10,078,462
負債合計	27,836,983	28,696,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,721,609
利益剰余金	11,814,260	11,684,457
自己株式	30,584	30,677
株主資本合計	15,708,286	15,578,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,809	869,452
為替換算調整勘定	299,792	129,216
退職給付に係る調整累計額	181,568	178,718
その他の包括利益累計額合計	989,033	819,950
非支配株主持分	2,305,052	2,099,314
純資産合計	19,002,372	18,497,654
負債純資産合計	46,839,355	47,193,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	9,709,882	10,233,980
売上原価	8,405,319	8,917,020
売上総利益	1,304,562	1,316,959
販売費及び一般管理費	1,070,397	1,100,549
営業利益	234,165	216,410
営業外収益		
受取利息	2,531	4,133
受取配当金	28,571	31,856
作業くず売却収入	10,824	7,682
雑収入	25,898	9,853
営業外収益合計	67,825	53,526
営業外費用		
支払利息	62,148	78,877
固定資産除却損	8,866	25,908
為替差損	7,160	23,110
雑支出	6,191	3,087
営業外費用合計	84,366	130,984
経常利益	217,625	138,951
税金等調整前四半期純利益	217,625	138,951
法人税等	108,668	102,643
四半期純利益	108,957	36,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	84,720	36,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,236	155

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	108,957	36,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,784	1,356
為替換算調整勘定	114,966	256,626
退職給付に係る調整額	25,290	2,849
その他の包括利益合計	104,460	255,134
四半期包括利益	4,496	218,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,179	170,310
非支配株主に係る四半期包括利益	50,675	48,515

【注記事項】

(会計方針の変更等)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産が666百万円増加し、流動負債が49百万円及び固定負債が632百万円増加しております。また、当第1四半期連結損益計算書において経常利益及び税金等調整前四半期純利益が15百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	30,802千円	30,408千円
電子記録債権	59,336千円	45,319千円
支払手形	31,175千円	33,756千円
電子記録債務	369,327千円	327,731千円
設備関係支払手形	17,256千円	12,020千円
営業外電子記録債務	209,367千円	248,269千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	754,682千円	892,139千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,043	30.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,031	30.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,253,853	453,241	9,707,094	2,787	9,709,882		9,709,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	9,253,853	453,241	9,707,094	2,787	9,709,882		9,709,882
セグメント利益	642,177	119,093	761,271	1,412	762,683	528,517	234,165

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 528,517千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,769,774	461,217	10,230,991	2,988	10,233,980		10,233,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	9,769,774	461,217	10,230,991	2,988	10,233,980		10,233,980
セグメント利益	660,811	127,819	788,630	1,775	790,406	573,995	216,410

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 573,995千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5.51円	0.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	24,236	155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	24,236	155
普通株式の期中平均株式数(株)	4,401,384	4,401,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 亜 由 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 晃 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。